

TCFD提言に沿った情報開示

はじめに

気候変動はバリュエンスグループの事業活動において、重要な経営課題の一つと認識しています。課題の解決に向けてガバナンス体制を強化するとともに、気候変動リスクの事業への影響分析および適切な対応への取り組み、成長機会の取り込みを推進し、企業戦略に生かしていきたいと考えます。そこで当社は、金融安定理事会により設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同します。持続可能な社会と環境の実現と、当社グループの持続的な成長に向けて、気候変動への対応および関連する情報の開示を積極的に行います。

ガバナンス

取締役会の監督体制

気候変動を含むサステナビリティへの対応は重要な経営課題の一つという認識のもと、関連する重要事項については取締役会で審議、決定しています。

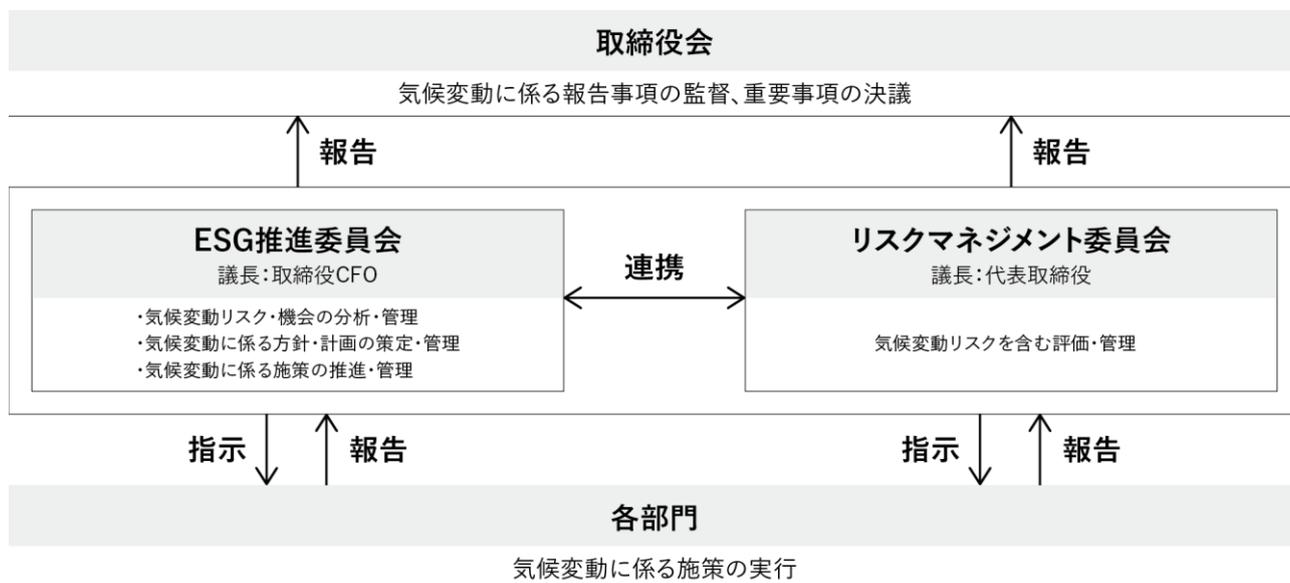
サステナビリティに関する計画及び進捗についてはESG推進委員会が取締役会へ原則年4回報告を実施し、その中で気候関連に関するリスク・機会についても議論を行っています。加えて、気候関連課題を含むリスク全般の管理については、リスクマネジメント委員会からも同委員会の開催後に取締役会へ報告を行っています。

取締役会は、ESG推進委員会及びリスクマネジメント委員会で協議、決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針及び実行計画等についての議論、審議を行うとともに、執行の監督を担います。

経営者の役割

代表取締役はリスクマネジメント委員会の委員長を担い、気候変動を含むリスクマネジメントに係る執行の最終責任を負っています。ESG推進担当役員である取締役CFOはESG推進委員会の委員長を務め、気候変動対応をはじめとするサステナビリティの取り組みに係る執行責任を負っています。

気候変動ガバナンス



リスクマネジメント

当社グループは、気候変動に係るリスク・機会について主要事業を中心に対象活動を選定し、ESG推進委員会でより詳細に検討を行っています。

ESG推進委員会において議論・検討された内容は取締役会で報告され、特に重要とされたリスク・機会は当社グループの戦略に反映し、ESG推進委員会が中心となって管理を行います。

また、気候変動リスクの分析結果や取り組みの状況についてはグループ全体のリスク管理を行うリスクマネジメント委員会に共有され、同委員会により気候変動に係るリスクの管理状況がモニタリングされます。ESG推進委員会およびリスクマネジメント委員会が連携しながら、気候変動リスクの管理を行います。

戦略

短期・中期・長期のリスク・機会

気候変動関連のリスク・機会は、長期にわたり当社グループへ影響を及ぼす可能性があるため、マイルストーンを設定し検討することが必要だと考えています。そこで、2025年、2030年、2050年をそれぞれ短期、中期、長期と位置付け、気候関連のリスクと機会を検討しました。

リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の判断プロセス

気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクト、及び戦略のレジリエンスの把握と更なる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しました。主要事業であるブランド品、骨董・美術品の買取販売のバリューチェーンを対象としています。

リスクの抽出にあたっては、移行リスク（規制、テクノロジー、市場、評判）、物理リスク（急性・慢性）の視点で洗い出しました。洗い出されたリスクの影響度は、財務・人的安全・社会的批判の観点から検討しています。

なお、移行リスクについては「Net - Zero Emissions by 2050 Scenario（NZE）」（IEA、2021年）を、物理リスクについては「Representative Concentration Pathways（RCP8.5）」（IPCC、2014年）を参照しています。

シナリオ分析の結果と戦略レジリエンス

当社グループは、カーボンニュートラル実現に向け戦略のレジリエンスを継続的に強化していく必要があると認識しています。そのためには、リスクを適切に移転・回避・軽減するとともに、機会に対しては積極的に対応することが重要との考えのもと、具体的な対応を検討しました。

特に重要とされた項目については当社グループの戦略に反映し、管理しています。

当社が特定したリスク・機会とそれらについての対応、戦略のレジリエンスは以下の表のとおりです。

参照シナリオ

	想定される世界	採用シナリオ
移行リスク	1.5°C未満シナリオ	「Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」 (IEA、2021年)
物理リスク	4°C以上シナリオ	「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC、2014年)

バリュエンスグループにおける気候変動リスク・機会の概要

気候関連リスクと機会の種類		気候関連リスク・機会の種類	発現時期	リスクの影響度	リスクの対応策
リスク	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 規制／法的 <ul style="list-style-type: none"> ・炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入 ・規制強化による調達、輸送等のコストの増加 ・グリーン電力証書の購入等による温室効果ガス排出削減コストの増加 ・地政学的リスクに伴う、再生エネルギー等のエネルギー調達コストの増加 	中期(2030)	中	<ul style="list-style-type: none"> ・再生エネルギーの採用 ・取引先の選定(オフセット企業)
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 技術 <ul style="list-style-type: none"> ・再生エネルギー転換に伴う単価上昇によるコスト増 ・再生エネルギー転換の遅れによる機会損失の発生 	短期(2025)	小	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場 <ul style="list-style-type: none"> ・配送資材等の調達コスト増 	短期(2025)	小	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボールからリターナブル梱包への転換 ・配送の取りまとめによる使用量の削減
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場 <ul style="list-style-type: none"> ・ESG格付の低下に伴う資本コストの増加 	中期(2030)	中	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG対応の推進 ・積極的な情報発信 ・第三者認証の取得
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 評判 <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対応が不十分と判断された時の ・ビジネスパートナーとの協働機会の損失 ・消費者からのレピュテーション低下 ・優秀な人材の獲得能力や従業員エンゲージメントの低下 	短期(2025)	大	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進による効率的な運営 ・各種イニシアチブや団体との連携強化 ・ESGへの積極的な取組と開示
物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に起因する自然災害による <ul style="list-style-type: none"> - 店舗、事業所の稼働停止 - 店舗、事業所の損害に対する保険や修繕費の増加 - サプライチェーン混乱に伴う物流の停止 - 配送中の荷物の被災 - 社員の被災 	中期(2030)	大	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時マニュアルの策定 ・防災訓練 ・従業員安否確認システムの導入 ・災害用物資の備蓄 ・建物、システムの耐震対策 ・保険への加入
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> ・物流の停滞に伴う調達コストの増加 ・平均気温上昇に伴う空調利用の増加と光熱費の上昇 ・気象の極端な変化や感染症の蔓延に伴う店舗来客数の減少 ・海面上昇による沿岸部に位置する店舗・事業所等への影響 	長期(2050)	大	<ul style="list-style-type: none"> ・提携も含めた買取チャネルの分散化 ・オンライン買取の強化 ・物流拠点の分散 ・国内市場におけるtoB、toC販売の強化
機会	資源効率	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進による電気料金の抑制 ・配送方法の効率化による、運送に関わる資源・エネルギーの抑制 	短期(2025)	中	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス、店舗におけるLED利用等の効率的な資源の利用による操業コストの削減
	エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> ・再生エネルギー普及に伴う、電力調達コストの低下 ・低炭素排出のエネルギー源の利用 ・支援政策のインセンティブ利用 ・新技術の利用 	中期(2030)	小	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の脱炭素化による二酸化炭素排出の削減
	製品とサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の希少性の高まりに伴う、ラグジュアリーブランドの中古価格上昇 ・セキュアエコノミーの普及に伴う、リユース・リサイクルの需要増加 	短期(2025)	大	<ul style="list-style-type: none"> ・リユースの普及による既存サービスの市場拡大 ・啓蒙活動による一般消費者のリユースのより一層の普及 ・事業会社や団体との連携による新たな事業機会の創出 ・気候変動対応の先行による、顧客からの信頼獲得や企業価値の向上
	市場	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンボンド等ESG投資増による資金調達機会の増加 	中期(2030)	中	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンボンド等を活用した資金調達の推進
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対応推進による新たな事業機会の創出 	短期(2025)	—	—

以上のシナリオ分析の結果、当社グループにおいては、気候変動対応が不十分と判断された時の事業機会の損失や、レピュテーション低下、人材獲得能力や従業員エンゲージメントの低下が重要な移行リスクとして改めて認識されました。また物理リスクにおいては、自然災害による店舗やオフィス、倉庫への影響が大きナリスクとして認識されました。

一方で、セキュアエコノミーの普及に伴い、当社グループの主要事業であるリユース市場の拡大という機会も再認識されました。このため、認識されたリスクに対応することが事業機会の追求や企業価値向上にも繋がるとの考えのもと、カーボンニュートラルの達成に向け取り組みを積極的に進めています。

特に、影響度の高いリスクへの対応は喫緊の課題でもあり、各種施策の検討・実施を推進しています。具体的には、各種イニシアチブへの参加・賛同や、気候変動対応に関する開示の拡充、災害に備えた体制強化等を進めていきます。CO₂排出削減については、スコープ1、2の削減はもとより、スコープ3においても排出量の多いカテゴリから優先的に対応を検討し、カーボンニュートラルを目指します。

指標と目標

当社グループは、気候変動に対する取り組みの指標として温室効果ガス排出量を設定し、FY2030までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げています。

今後、温室効果ガス排出量の算定を含む現状の把握と環境負荷低減に向けた具体的な施策の検討を進めるとともに、更なる開示の拡充に取り組んでいきます。

2023年7月14日更新